

調査計画

1 調査の名称

全国貨物純流動調査

2 調査の目的

全国の貨物出荷構造及び貨物のOD（Origin Destination、発地・着地）パターンの実態把握を行い、効率的な輸送設備計画の策定、物流関係施策の検討に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類C 鉱業, 採石業, 砂利採取業」、「大分類E 製造業」、「『大分類I 卸売業, 小売業』のうちの『中分類 50 各種商品卸売業』から『中分類 55 その他の卸売業』（ただし『細分類 5598 代理商, 仲立業』を除く。）」及び「『大分類H 運輸業, 郵便業』のうちの『中分類 47 倉庫業』」に属する事業所

ただし、「大分類E 製造業」は従業者4人以上の事業所

4 報告を求める者

（1）数

約67,000（母集団：約600,000）

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

産業別及び従業者規模別に一定の精度が確保されるよう標本設計を行う（詳細は別紙参照）。

使用名簿：工業統計調査名簿、商業統計調査名簿、事業所・企業統計調査名簿、倉庫業法（昭和31年法律第121号）に基づく倉庫業者登録簿

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

以下の調査項目について報告を求める。

○3日間流動調査

事業所名、所在地、回答者所属・氏名、3日間の総出荷件数、10月出荷予定日数、出荷日、出荷品目、荷受人業種、出荷重量、出荷時の輸送手段、輸送経路（輸送手段、中継地点）、代表

輸送機関、輸送機関の選択理由、届先場所区分、届先地、高速道路利用の有無、高速道路利用状況、コンテナの利用の有無、到着日時指定の有無、出荷時刻、所要時間、輸送費用

○年間輸送傾向調査（倉庫業以外）

事業所名、所在地、従業者数、出荷額・販売額、敷地面積、操業年、回答者所属・氏名、出・入荷の有無、出（入）荷品類、出（入）荷重量、輸出（入）重量、出荷輸送機関利用状況、出入荷に伴う利用施設、輸出（入）港湾、輸出（入）空港、出荷先地別重量割合

○年間輸送傾向調査（倉庫業）

事業所名、事業所所在地、倉庫所在地、従業者数、敷地面積、倉庫面面積、操業年、回答者氏名、入（出）庫品類、入（出）庫高、輸送機関利用状況、出入荷に伴う利用施設、出荷先地別別重量割合

（２）基準となる期日又は期間

平成２２年１０月１９日から２１日まで（３日間流動調査）

平成２１年４月から平成２２年３月まで（年間輸送傾向調査）

６ 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

国土交通省－民間事業者－報告者

（２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア 郵送及び専用サイトからのダウンロードにより調査票を配布し、事業所に記入してもらった後、同じ専用サイトへのデータアップロードにより回答していただく。なお、電子メールによる回答及び郵送による回答も補完的方法として併用する。

イ 専用サイトでは、暗号化通信（SSL）を実施し、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して報告者ごとに異なるパスワードを設定するなどセキュリティ対策を講ずることとする。

ウ 実査を担当する民間事業者は、専用サイトの開設、調査票の郵送、問合せ対応、回収、集計等を行う。

７ 報告を求める期間

（１）調査の周期

５年

（２）調査の実施期間又は調査票の提出期限

平成２２年１１月３０日

8 集計事項

(I) 総括表

1. 年間出入荷・出入荷量原単位〔年間調査〕

産業業種別年間出入荷量 ー重量ー

産業業種別年間輸出入量 ー重量ー

品類別年間出入荷量 ー重量ー

産業業種別各種出入荷量原単位

2. 産業業種・品類品目・代表輸送機関〔3日間調査〕

発産業業種別流動量・流動ロット ー重量・件数ー

品類品目別流動量・流動ロット ー重量・件数ー

着産業業種別流動量・流動ロット ー重量・件数ー

産業業種間流動量 ー重量ー

産業業種間流動量 ー件数ー

産業業種間流動ロット

代表輸送機関別流動量・流動ロット ー重量・件数ー

発産業業種・代表輸送機関別流動量 ー重量ー

発産業業種・代表輸送機関別流動量 ー件数ー

品類品目・代表輸送機関別流動量 ー重量ー

品類品目・代表輸送機関別流動量 ー件数ー

着産業業種・代表輸送機関別流動量 ー重量ー

着産業業種・代表輸送機関別流動量 ー件数ー

3. 都道府県間流動〔3日間調査〕

都道府県間流動量（品類別） ー重量ー

都道府県間流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

都道府県間年間流動量（品類別） ー重量ー〔年間調査・3日間調査〕

4. 地域・産業間流動〔3日間調査〕

地域（10区分）・産業間流動量 ー重量ー

5. 時系列比較

〔年間調査〕

産業業種別年間出荷量の推移 ー重量ー

品類別年間出荷量の推移 ー重量ー

代表輸送機関別年間出荷量の推移 ー重量ー

都道府県別年間出荷量の推移 ー重量ー

製造業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出荷量の推移

製造業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出荷量の推移

製造業の業種・従業者規模階層別出荷額1万円当たり出荷量の推移

卸売業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出荷量の推移

卸売業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出荷量の推移

卸売業の業種・従業者規模階層別販売額1万円当たり出荷量の推移

倉庫業の種類別所管面(容)積・1㎡(m³)当たり年間出庫量の推移

[3日間調査]

発産業業種別流動量・流動ロットの推移 ー重量・件数ー

品類品目別流動量・流動ロットの推移 ー重量・件数ー

産業業種間流動量の推移 ー重量ー

代表輸送機関別流動量・流動ロットの推移 ー重量・件数ー

代表輸送機関・出荷時の輸送機関別流動量の推移 ー重量ー

都道府県間流動量の推移 ー重量ー

都道府県間流動ロットの推移

主要区間・代表輸送機関別物流時間の推移

(II) 全国表

1. 年間出入荷〔年間調査〕

産業業種・品類別年間出荷量 ー重量ー

産業業種・品類別年間入荷量 ー重量ー

産業業種・品類別年間輸出量 ー重量ー

産業業種・品類別年間輸入量 ー重量ー

産業業種・代表輸送機関別年間出荷量 ー重量ー

産業業種・従業者規模階層別年間出荷量 ー重量ー

産業業種・従業者規模階層別年間入荷量 ー重量ー

品類・代表輸送機関別年間出荷量 ー重量ー

鉄道貨物駅・港湾・空港の利用事業所数

高速道路インターチェンジの利用事業所数

産業・操業開設年次別事業所数

2. 出入荷量原単位〔年間調査〕

製造業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出入荷量

製造業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出入荷量

製造業の業種・従業者規模階層別出荷額1万円当たり出入荷量

卸売業の業種・従業者規模階層別1事業所当たり年間出入荷量

卸売業の業種・従業者規模階層別従業者1人当たり年間出入荷量

卸売業の業種・従業者規模階層別販売額1万円当たり出入荷量

倉庫業の種類別所管面(容)積・1 m^2 (m^3)当たり年間出入庫量

産業業種・敷地面積規模階層別敷地面積1 m^2 当たり年間出入荷量

3. 産業業種・品類品目〔3日間調査〕

発産業業種・品類品目別流動量 一重量一

発産業業種・品類品目別流動量 一件数一

発産業業種・従業者規模階層別流動量 一重量一

発産業業種・従業者規模階層別流動量 一件数一

着産業業種・品類品目別流動量 一重量一

着産業業種・品類品目別流動量 一件数一

4. 代表輸送機関・出荷時の輸送機関〔3日間調査〕

発産業業種・出荷時の輸送機関別流動量(代表輸送機関別) 一重量一

発産業業種・出荷時の輸送機関別流動量(代表輸送機関別) 一件数一

品類品目・出荷時の輸送機関別流動量(代表輸送機関別) 一重量一

品類品目・出荷時の輸送機関別流動量(代表輸送機関別) 一件数一

出荷時の輸送機関・品類別流動ロット(代表輸送機関別)

5. 届先施設〔3日間調査〕

発産業業種・届先施設別流動量(代表輸送機関別) 一重量一

発産業業種・届先施設別流動量(代表輸送機関別) 一件数一

発産業業種・届先施設別流動ロット

品類品目・届先施設別流動量 一重量一

品類品目・届先施設別流動量 一件数一

着産業業種・届先施設別流動量 一重量一

着産業業種・届先施設別流動量 一件数一

6. 輸送経路〔3日間調査〕

利用鉄道貨物駅・港湾・空港・卸売市場・インターチェンジ別流動量 一重量一

高速道路利用の有無別トラック流動量・流動ロット 一重量・一件数一

品類品目・高速道路利用の有無別流動量 一重量一

品類品目・高速道路利用の有無別流動量 一件数一

代表輸送機関別高速道路利用途上における一般道利用率 ー重量・件数ー

7. 流動ロット階層〔3日間調査〕

発産業業種・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

発産業業種・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー

品類品目・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

品類品目・流動ロット階層別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー

8. コンテナ利用〔3日間調査〕

発産業業種・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

品類品目・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

主要区間・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

発都道府県・コンテナ規格別コンテナ利用流動量（主要輸出港湾別） ー重量ー

9. 物流時間・出荷時間帯〔3日間調査〕

品類・代表輸送機関別物流時間

品類品目・物流時間階層別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

品類品目・物流時間階層別流動量（代表輸送機関別） ー件数ー

物流時間階層・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー重量ー

物流時間階層・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー件数ー

発産業業種・出荷時間帯別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

品類品目・出荷時間帯別流動量（代表輸送機関別） ー重量ー

10. 到着日時指定〔3日間調査〕

発産業業種・到着日時指定の有無別流動量 ー重量・件数ー

着産業業種・到着日時指定の有無別流動量 ー重量ー

着産業業種・到着日時指定の有無別流動量 ー件数ー

品類品目・到着日時指定の有無別流動量 ー重量ー

品類品目・到着日時指定の有無別流動量 ー件数ー

流動ロット階層・到着日時指定の有無別流動量 ー重量・件数ー

代表輸送機関・到着日時指定の有無別流動量 ー重量・件数ー

高速道路利用の有無・到着日時指定の有無別トラック流動量 ー重量・件数ー

11. 輸送単価〔3日間調査〕

品類品目・代表輸送機関別輸送単価

12. 輸送機関の選択理由〔3日間調査〕

品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー重量ー

品類品目・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー件数ー

代表輸送機関・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー重量・件数ー
流動ロット階層・代表輸送機関の選択理由別流動量 ー重量・件数ー

(Ⅲ) 都道府県別表

1. 年間出入荷〔年間調査〕

都道府県・産業業種別年間出荷量 ー重量ー
都道府県・産業業種別年間入荷量 ー重量ー
都道府県・産業業種別年間輸出量 ー重量ー
都道府県・産業業種別年間輸入量 ー重量ー
都道府県・品別年間出荷量 ー重量ー
都道府県・品別年間入荷量 ー重量ー
都道府県・品別年間輸出量 ー重量ー
都道府県・品別年間輸入量 ー重量ー
都道府県・代表輸送機関別年間出荷量（産業業種別） ー重量ー
都道府県・代表輸送機関別年間出荷量（品別） ー重量ー
都道府県・代表輸送機関別年間出荷量（産業・品別） ー重量ー
都道府県別出荷量の月別指数（産業別）
都道府県別出荷量の曜日別指数（産業別）

2. 産業業種・品目品目〔3日間調査〕

発都道府県・発産業業種別流動量 ー重量ー
発都道府県・発産業業種別流動量 ー件数ー
発都道府県・品目品目別流動量 ー重量ー
発都道府県・品目品目別流動量 ー件数ー

3. 輸送機関〔3日間調査〕

発都道府県・代表輸送機関別流動量（発産業業種別） ー重量ー
発都道府県・代表輸送機関別流動量（発産業業種別） ー件数ー
発都道府県・代表輸送機関別流動ロット（発産業業種別）
発都道府県・代表輸送機関別流動量（品目品目別） ー重量ー
発都道府県・代表輸送機関別流動量（品目品目別） ー件数ー
発都道府県・代表輸送機関別流動ロット（品目品目別）
発都道府県・出荷時の輸送機関別流動量（品類・代表輸送機関別） ー重量ー
発都道府県・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー重量ー
発都道府県・高速道路利用の有無別トラック流動量 ー件数ー

発都道府県・高速道路利用の有無別トラック流動ロット

4. 輸送経路〔3日間調査〕

利用鉄道貨物駅・港湾・空港・インターチェンジ別流動量（発着都道府県別） ―重量―

5. 出荷時間帯〔3日間調査〕

発都道府県・出荷時間帯別流動量（代表輸送機関別） ―重量―

(IV) 都道府県間流動表―その1 品目別流動量

1. 品類〔3日間調査〕

都道府県間流動量（品類別） ―重量―

都道府県間流動量（品類別） ―件数―

2. 品目〔3日間調査〕

都道府県間流動量（品目別） ―重量―

(V) 都道府県間流動表―その2 代表輸送機関別流動量

1. 代表輸送機関〔3日間調査〕

都道府県間流動量（代表輸送機関別） ―重量―

都道府県間トラック流動量（高速道路利用の有無別） ―重量―

2. 代表輸送機関・品類〔3日間調査〕

都道府県間流動量（代表輸送機関・品類別） ―重量―

(VI) 都道府県間流動表―その3 物流時間・輸送単価

1. 物流時間〔3日間調査〕

都道府県間物流時間（代表輸送機関別）

2. 輸送単価〔3日間調査〕

都道府県間輸送単価（代表輸送機関・品類別）

下線を付した事項は、速報版（平成23年10月予定）において公表予定の事項である。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

速報版はホームページ掲載により、確報版は、報告書、パンフレット、ホームページ掲載により
公表

(2) 公表の期日

平成23年10月に速報版、平成24年3月に確報版を公表

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別の表示において日本産業標準分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(記入済み調査票、調査票情報を記録した電磁的記録媒体共通)

保存期間：2年

保存責任者：国土交通省政策統括官付参事官

国土交通省道路局企画課道路経済調査室長

全国貨物純流動調査に係る標本設計の考え方

1 目標精度の設定

本調査は標本調査であるため、全体の貨物量を把握するには回収された標本貨物量をもとに、全体量の推計すなわち母集団推計が必要であり、このため標本抽出にあたっては、標本誤差を小さくし、推計精度の向上に留意する必要がある。

本調査の調査対象は鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の4産業であるが、この4産業は出入荷構造が異なることもあり、過去の調査においては産業別の集計データを公表している。さらに、製造業、卸売業については、出荷原単位など従業者規模階層別の集計データも公表している。

そこで、標本抽出においては4産業毎かつ製造業、卸売業では従業者規模階層毎に、信頼度90%の下で誤差率を10%以下となるようにサンプル設計を試みる。

2 抽出方法の決定

標本抽出は、4産業毎に異なる名簿から抽出を行うこととし、具体的には以下に示す名簿の使用を予定する。

◇鉱業：平成18年事業所・企業統計調査名簿（総務省）

（鉱業は事業所形態が「鉱業所」であるもの）

◇製造業：平成20年工業調査準備調査名簿（経済産業省）

◇卸売業：平成19年商業調査準備調査名簿（経済産業省）

（代理商・仲立業を除く）

◇倉庫業：倉庫台帳（国土交通省）

製造業、卸売業において、工業統計および商業統計の調査名簿を使用するのは、母集団推計の際に補助情報として製造業では工業統計の製造品出荷額、卸売業では商業統計の商品販売額を使用しているためである。

また、本調査の結果は、実査によって得られるサンプルデータをもとに行う母集団推計は、各産業毎に、業種別、都道府県別（製造業、卸売業ではさらに従業者規模階層別）に行うことを前提とするため、これを踏まえ標本抽出も業種別、都道府県別、従業者規模階層別に行う。

3 標本数の決定

標本数の大枠については、上記1に示すとおり、サンプル設計の第1段階では、4産業毎かつ製造業、卸売業は、従業者規模階層別に誤差率10%以下となるように設計している。

具体的には、製造業、卸売業については従業者規模階層別（製造業は4階層、卸売業は3階層）に、鉱業、倉庫業は全従業者規模階層を1階層とし、前回の調査結果（1事業所当たり出荷量の変動係数）と母集団事業所数から、各階層ごとに誤差率10%、信頼度90%の前提条件で、推計量（母集団1事業所当たり平均出荷量）を求めるのに必要な標本数を算出し、さらに各産業、各階層別に前回調査と同じ回収率を想定して、抽出標本数（調査対象事業所数）を求めている。結果、第1段階では総調査対象事業所数が前回調査の調査対象事業所数

(67, 121 件) を大幅に上回る 89, 373 件となる (別表参照)。

(別表)

【第 1 段階：総調査対象事業所数の制約を掛けない場合】

		①	②	③	④	⑤	⑥＝③／④	⑦	⑦／①
		母集団数	1事業所あたり出荷量の変動係数 (前回実績)	必要 サンプル数 (回収ベース)	想定 回収率 (前回回収率と同じ)	想定回収率 (水色は調整値)	調査対象 事業所数	調査対象 事業所数 (調整値)	抽出率 (一部調整値)
鉱業		1,418	1.978	609	49.0%	49.0%	1,243	1,243	87.7%
製造業	4～19人	187,006	4.224	4,734	30.6%	30.6%	15,492	15,492	8.3%
	20～99人	61,459	4.875	5,854	31.3%	31.3%	18,691	18,691	30.4%
	100～299人	10,857	6.728	5,772	34.5%	53.1%	16,723	10,872	100.1%
	300人～	3,480	5.291	2,389	61.9%	68.6%	3,861	3,483	100.1%
	計	262,802	—	18,749	—	38.6%	54,767	48,538	18.5%
卸売業	1～29人	314,277	4.825	6,214	24.1%	24.1%	25,737	25,737	8.2%
	30～99人	17,335	3.098	2,271	29.8%	29.8%	7,625	7,625	44.0%
	100人～	2,670	2.192	878	37.1%	37.1%	2,365	2,365	88.6%
	計	334,282	—	9,363	—	26.2%	35,727	35,727	10.7%
倉庫業		8,703	3.027	1,939	50.2%	50.2%	3,865	3,865	44.4%
合計		607,205	—	30,660	—	34.3%	95,602	89,373	14.7%

【第 2 段階 (今回調査案)：総調査対象事業所数の制約を掛けた場合】

		①	②	③	④	⑤	⑥＝③／④	⑦	⑦／①
		母集団数	1事業所あたり出荷量の変動係数 (前回実績)	必要 サンプル数 (下記式)	想定 回収率 (前回回収率と同じ)	想定 回収率 (調整値)	調査対象 事業所数	調査対象 事業所数 (調整値)	抽出率 (一部 調整値)
鉱業		1,418	1.978	609	49.0%	49.0%	1,243	1,243	87.7%
製造業	4～19人	187,006	4.224	4,734	30.6%	61.6%	15,492	7,681	4.1%
	20～99人	61,459	4.875	5,854	31.3%	31.3%	18,691	18,691	30.4%
	100～299人	10,857	6.728	5,772	34.5%	53.2%	16,723	10,857	100.0%
	300人～	3,480	5.291	2,389	61.9%	68.6%	3,861	3,480	100.0%
	計	262,802	—	18,749	—	46.1%	54,767	40,709	15.5%
卸売業	1～29人	314,277	4.825	6,214	24.1%	54.9%	25,737	11,314	3.6%
	30～99人	17,335	3.098	2,271	29.8%	29.8%	7,625	7,625	44.0%
	100人～	2,670	2.192	878	37.1%	37.1%	2,365	2,365	88.6%
	計	334,282	—	9,363	—	43.9%	35,727	21,304	6.4%
倉庫業		8,703	3.027	1,939	50.2%	50.2%	3,865	3,865	44.4%
合計		607,205	—	30,660	—	45.7%	95,602	67,121	11.1%

注1) 水色は計算式により求めた調査対象事業所数が母集団数をオーバーしたため、調査対象事業所数＝母集団数(100%抽出)に調整した階層

注2) 黄色は総調査対象事業所数を67,121件とするために、抽出率または調査対象事業所数を調整した階層

<p>必要サンプル数＝ $\frac{\text{母集団数①}}{[(10 \div (165 \times \text{変動係数②}))^2] \times (\text{母集団数①} - 1) + 1}$</p> <p>注：分母の「10」は誤差率、165は信頼度90%の場合の係数 変動係数は1事業所年間出荷量の変動係数</p>

しかしながら、予算の制約から調査対象事業所数は前回程度（67,000 事業所程度）とせざるを得ないことから、第2段階として、総調査対象事業所数を前回調査と同じ（67,121 件）とするべく、製造業と卸売業における小規模階層の標本数の調整を図っている。小規模階層で調整を図っているのは、本調査では特に1事業所当たりの出荷量の多いと思われる大規模事業所の抽出率を高めることにより、出荷量ベースでの捕捉率の向上を図る必要があること、大規模事業所は小規模事業所より出荷エリアが広範囲である傾向にあり、広域出荷である貨物の流動サンプルをより多く収集することが、モーダルシフトの推進等の課題解決に資する有効なデータとなること、の理由による。

4 標本の抽出

上記3で決定した標本数をもとに、標本を抽出するが、本調査結果は特定の地域・業種・品目に関する流動量の把握など、様々な目的に利用されることから、標本抽出は地域、業種などからみて偏りなく行う必要がある。

そこで、上記3で設定した産業別・従業者規模階層別抽出数を、各産業の業種別に配分（業種別事業所数の母集団数と前回調査における1事業所当たり出荷量のばらつき（変動係数）の状況に対応した最適配分）し、さらに都道府県別に配分する。ただし、業種別配分の際、極端に母集団数が少ない業種等は全数調査を予定する。

なお、母集団推計の際に、各推計区分におけるサンプルデータがゼロであったり、極端に大きい拡大係数が発生することを防ぐため、各都道府県に標本数を配分する際には、各県とも1～5件の標本数を確保し、残りを都道府県別母集団数で比例配分することを基本とする。

4 産業別の標本配分の方針は以下の通りである。

①鉱業

○鉱業のうち、「金属鉱業」「石炭・亜炭鉱業」「原油・天然ガス鉱業」「窯業原料用鉱物鉱業」「その他の鉱業」は、母集団数が少ないと想定されることから、全数調査を予定する。

○残る「採石業・砂利・砂・玉石採取業」は、従業者規模階層を1～19人と20人以上の2階層とし、母集団数が少ないと想定される20人以上の階層は全数調査とし、1～19人の階層は標本調査を予定する。

②製造業

○上記3で決定する従業者規模階層別標本数を、業種別母集団事業所数の業種構成比を用いて、業種別に配分する。なお、ここでの業種とは、日本標準産業分類の中分類である。

○次に、従業者規模階層別業種別標本数の各都道府県への配分は、都道府県毎に一定の標本数を配分し、残りを都道府県別母集団事業所数の都道府県構成比を用いて配分する。

③卸売業

○上記3で決定する従業者規模階層別標本数を、業種別母集団事業所数の業種構成比を用いて、業種別に配分する。なお、ここでの業種とは、日本標準産業分類の小分類である。

○次に、従業者規模階層別業種別標本数の各都道府県への配分は、都道府県毎に一定の

標本数を配分し、残りを都道府県別母集団事業所数の都道府県構成比を用いて配分する。

④倉庫業

- 倉庫業では、調査対象事業所が所管する倉庫をすべて調査対象とする。
- 倉庫業の種類のうち、「野積」「貯蔵そう」「危険品（建屋）」「危険品（タンク）」「水面」の各倉庫は、母集団数が少ないと想定されることから、当該倉庫を所管している事業所は、全数調査を予定する。
- 残る「１・２・３類」「冷蔵」の両倉庫は標本調査とし、「１・２・３類」のみを所管する事業所、「冷蔵」のみ及び両倉庫を所管する事業所に分け、母集団事業所数の構成比を用いて配分する。
- 「１・２・３類」「冷蔵」所管事業所の標本数の各都道府県への配分は、まず、都道府県毎に一定の標本数を配分し、残りを都道府県別母集団事業所数の都道府県構成比を用いて配分する。

なお、この（４）における標本数の配分設定は、抽出に必要な各名簿を入手した後に行う予定である。

5 重複是正

上記４までで決定した産業別標本数をもとにサンプル抽出した結果、産業間で重複して抽出された事業所については、抽出に使用した名簿の年次が、より最近である産業での抽出を優先とする。具体的には、優先順位は製造業、卸売業、鉱業の順とする。（倉庫業は、寄託荷主の貨物が調査対象であることから、重複抽出は想定していない。）